

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 吉川 健三  
 (氏名) 服部 孝樹  
 配当支払開始予定日

平成21年4月28日  
 上場取引所 東  
 TEL 0537-35-5873  
 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,380	△20.2	710	△61.2	678	△64.0	90	△92.6
20年3月期	21,768	0.7	1,832	1.8	1,882	△2.9	1,226	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.40	—	0.5	3.2	4.1
20年3月期	59.68	—	6.6	8.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5百万円 20年3月期 188百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,855	17,989	90.6	875.45
20年3月期	23,145	18,984	82.0	923.80

(参考) 自己資本 21年3月期 17,989百万円 20年3月期 18,984百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,261	△442	△309	4,987
20年3月期	1,930	△581	△908	3,509

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	308	25.1	1.7
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	205	227.4	2.3
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		176.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	△45.8	△300	—	△200	—	△130	—	△6.33
通期	11,750	△32.4	△110	—	150	△77.9	70	△22.2	3.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,559,500株 20年3月期 20,559,500株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,837株 20年3月期 9,637株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,298	△21.4	476	△69.5	655	△58.7	376	△64.0
20年3月期	20,748	0.6	1,563	△8.5	1,584	△16.8	1,043	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.27	—
20年3月期	50.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,194	17,463	91.0	849.82
20年3月期	21,362	17,396	81.4	846.51

(参考) 自己資本 21年3月期 17,463百万円 20年3月期 17,396百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,300	△46.1	△330	—	△180	—	△100	—	△4.87
通期	11,000	△32.5	△250	—	50	△92.4	20	△94.7	0.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我国の経済状況は、サブプライムローン問題、原油・原材料価格の高騰、米国の証券会社リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した、世界的経済の急激な悪化により金融危機に陥り、世界同時不況となり、日本へも大きく影響し、為替のドル安円高、株価下落等、景気の後退へとつながりました。

当社グループの事業における需要も、11月以降、製品事業部門の主力製品であるエンジンバルブは、自動車各社における生産台数の大幅な減産の影響を受け、大きく落ち込みました。

この結果、総売上高は17,380百万円(前期比△20.2%減)となりました。また損益面については大幅な売上減少を受け生産体制の見直しや経費の削減等合理化活動を進めてまいりましたが営業利益710百万円(前期比△61.2%減)、経常利益は678百万円(前期比△64.0%減)、当期純利益は90百万円(前期比△92.6%減)となりました。

当期純利益については大きく減少しておりその理由の主な内容は以下のとおりです。

- ・100%子会社である00ZX USA Inc. (米国)を2009年度に清算する予定であるため従業員等に対する退職金64百万円を当期に費用計上しております。
- ・当期の収益に対する繰延税金資産の計上について、回収可能性を慎重に検討した結果、64百万円の計上を見送っております。

当連結会計年度の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区 分	金額 (千円)	前期比
製品事業部門	15,896,980	△20.0%
商品(機械等)事業部門	267,275	△52.5%
技術事業部門	408,991	△27.9%
流通・サービス・その他事業部門	806,798	4.7%
総合計	17,380,045	△20.2%

## ①製品事業部門

主力のエンジンバルブを含む製品事業部門については、受注量の減少により売上高は、15,897百万円となりました。

## ②商品(機械等)事業部門

海外向け機械設備販売の減少により売上高は、267百万円となりました。

## ③技術事業部門

海外関連会社の一部地域での売上減少により、ロイヤリティ収入は409百万円となりました。

## ④流通・サービス・その他事業部門

流通・サービス・その他部門については業務拡大により、売上高は807百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、しばらく世界経済の回復が見込まれないことが想定され、自動車各社における生産台数の回復も同様に見込めない事から、さらに経費削減活動による固定費の低減、原価低減活動による合理化による利益の確保及び棚卸資産圧縮による資金の確保を進めてまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高11,750百万円、営業損失110百万円、経常利益150百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少し、10,496百万円となりました。これは、主として売上高減少により売掛金が減少したことなどによります。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べて14.2%減少し19,855百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57.6%減少し1,713百万円となりました。

これは主に生産量減少により買掛金が減少したことなどによります。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べて55.2%減少し1,865百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し17,989百万円となりました。

これは、主として円高による為替換算調整勘定の影響によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、当連結会計年度末には4,987百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,261百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益568百万円、減価償却費993百万円であり支出の主な内訳は仕入債務の減少1,955百万円、法人税等の支払額321百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は442百万円(前連結会計年度比23.8%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は309百万円(前連結会計年度比66.0%減)となりました。

これは、主に配当金の支払308百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	82.0	90.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	32.6	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	245.5	206.3	1,628.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり当期の配当については、当期末配当金3円、年間配当10円を予定しており、また来期の配当については、中間配当金3円、期末配当金3円、年間配当金6円を予定させていただいております。

## (4) 事業等のリスク

## ①世界市場について

現在の自動車産業は海外向け販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等が発生し、そのあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

## ②国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

## ③競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

## ④原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

## ⑤為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対策には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

### 商品（機械等）事業部門

当社は関連会社5社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

### 技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓（北京）汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

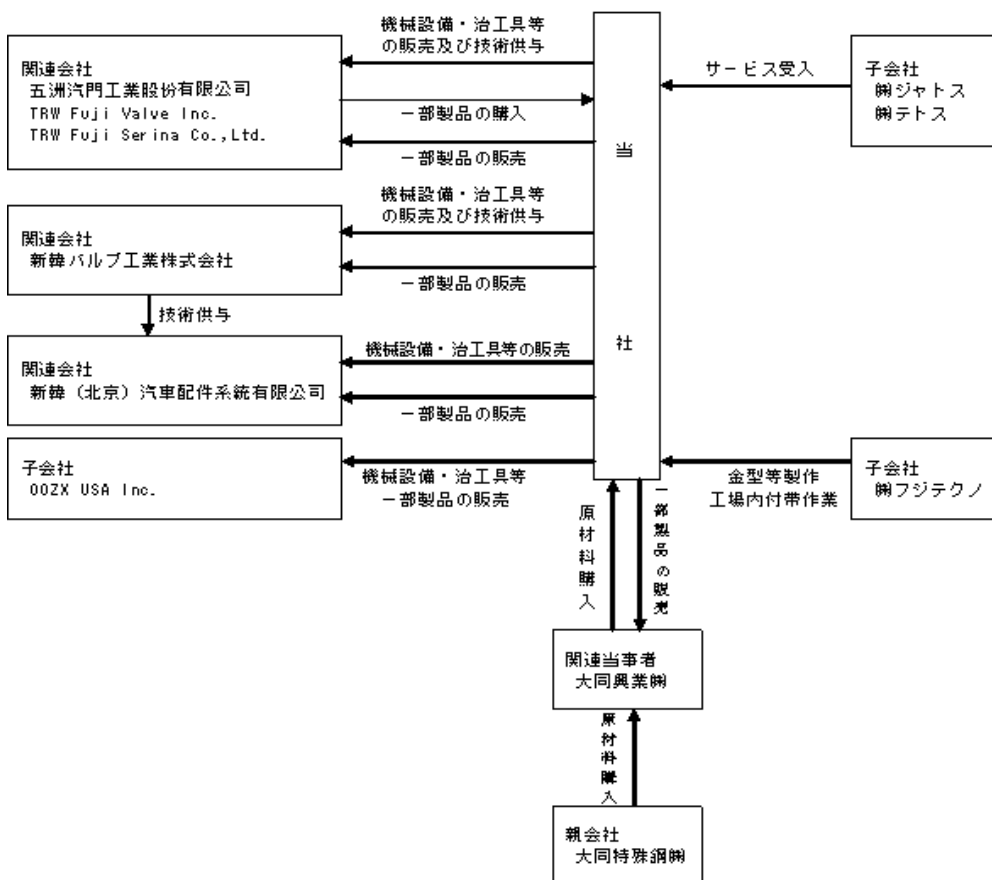
### 流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD（品質、コスト、デリバリー）世界最強の物造り体制（合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制）を構築し、高いCS（顧客満足）を勝ち取っていかうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

#### (2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、金融危機の長期化や株安・円高、消費の冷え込みなど、世界経済の回復が見込まれないなか、顧客からの絶え間ない値引き要求等、当社にとって、非常に厳しい状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものとするために、09年1月度から社長直轄のプロジェクトチームを発足させ、徹底した合理化を推進しております。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており米国、タイ、韓国、台湾、中国に合弁会社を有しているほか、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社の開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を積極的に支援してきております。

又、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる5項目を、中期基本方針とし、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

- ①Q. C. D. NO. 1エンジンバルブ造りの実現
- ②新製品・新事業の探索と研究開発体制の強化
- ③教育体系の構築と人材育成
- ④海外事業戦略の強化
- ⑤CSR経営の推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、戦後最悪の景気後退といわれ、マイナス成長に陥ると予測されている日本経済において、自動車産業も大幅な減産へと追い込まれ、当社にとっても非常に厳しい環境となっております。

このような経済環境の中、当社は「収益確保と体質の強化」を09年度の基本方針とし、主力エンジンバルブの生産体制の見直し、在庫圧縮を含む資産のスリム化、人員の効率的配置、及び原価低減活動を推進し、収益の確保を図ってまいります。

また、社内技術レベルの向上、自主保全活動の強化及び、実効ある能力開発を推し進め、人材育成を図ってまいります。

海外関連会社である00ZX USA Inc. は、アルミタペット搭載エンジンの生産終了に伴い、供給が終了し、2008年12月末で生産を停止、09年度末を目標に会社清算の準備に入りました。尚、工場閉鎖により退職金等の費用が一時的に生じますが、会社清算に伴う大きな損失は発生しない予定です。

このような状況の中、海外の関連会社については、事業のレビューを関連各社と共に行い、事業の構築を図り、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への広範囲に亘り支援を推進してまいります。

更に、お客様、株主の方々、従業員、パートナー、地域や社会の期待に答えていくために企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR体制の実践を図ってまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,827,849	3,947,964
受取手形及び売掛金	5,784,881	3,220,592
たな卸資産	2,530,947	—
商品及び製品	—	770,521
仕掛品	—	478,172
原材料及び貯蔵品	—	807,637
繰延税金資産	97,399	106,083
関係会社預け金	—	1,039,357
その他	754,691	132,060
貸倒引当金	△8,416	△6,005
流動資産合計	11,987,350	10,496,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,085,601	6,980,689
減価償却累計額	△3,912,612	△4,028,145
建物及び構築物(純額)	3,172,990	2,952,544
機械装置及び運搬具	19,367,896	18,373,805
減価償却累計額	△16,656,994	△16,266,940
機械装置及び運搬具(純額)	2,710,902	2,106,865
工具、器具及び備品	816,916	787,384
減価償却累計額	△706,135	△659,243
工具、器具及び備品(純額)	110,781	128,141
土地	2,321,736	2,302,862
建設仮勘定	42,548	—
有形固定資産合計	8,358,956	7,490,412
無形固定資産	41,399	34,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,774,713	※1 1,109,652
長期貸付金	39,569	33,877
繰延税金資産	246,657	10,874
前払年金費用	338,269	349,335
その他	※1 386,005	※1 357,832
貸倒引当金	△28,256	△28,545
投資その他の資産合計	2,756,956	1,833,024
固定資産合計	11,157,311	9,358,239
資産合計	23,144,661	19,854,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,145,480	1,187,628
未払法人税等	87,051	19,599
賞与引当金	31,079	30,629
役員賞与引当金	28,710	—
その他	750,288	475,276
流動負債合計	4,042,608	1,713,132
固定負債		
退職給付引当金	50,226	46,520
役員退職慰労引当金	67,836	92,070
その他	—	13,574
固定負債合計	118,062	152,163
負債合計	4,160,670	1,865,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,203,938	12,986,049
自己株式	△5,248	△5,576
株主資本合計	18,986,790	18,768,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	△113
為替換算調整勘定	△3,026	△779,136
評価・換算差額等合計	△2,800	△779,249
純資産合計	18,983,991	17,989,324
負債純資産合計	23,144,661	19,854,619

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,767,555	17,380,045
売上原価	※1 18,015,075	※1 15,109,441
売上総利益	3,752,479	2,270,603
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	371,850	264,960
報酬及び給料手当	711,386	553,365
役員賞与引当金繰入額	28,710	—
賞与引当金繰入額	977	1,388
福利厚生費	127,901	107,353
退職給付費用	85,109	46,003
役員退職慰労引当金繰入額	27,188	21,873
賃借料	75,461	73,244
交際費	30,488	21,919
旅費及び交通費	68,381	74,572
研究開発費	※1 22,251	※1 15,376
業務委託費	—	187,910
その他	371,004	192,441
販売費及び一般管理費合計	1,920,707	1,560,404
営業利益	1,831,772	710,199
営業外収益		
受取利息	8,910	8,138
受取配当金	3,840	4,320
持分法による投資利益	188,096	4,828
受取賃貸料	53,388	59,200
助成金収入	52,557	120,448
その他	11,566	7,407
営業外収益合計	318,358	204,341
営業外費用		
支払利息	8,705	1,388
固定資産除却損	96,541	123,952
為替差損	132,983	76,456
賃貸収入原価	25,852	27,968
その他	4,384	7,273
営業外費用合計	268,464	237,037
経常利益	1,881,666	677,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,411	2,211
特別利益合計	3,411	2,211
特別損失		
事業整理損	—	64,260
過年度損益修正損	—	38,777
退職給付制度終了損	—	8,261
特別損失合計	—	111,298
税金等調整前当期純利益	1,885,077	568,416
法人税、住民税及び事業税	552,392	253,313
法人税等調整額	106,259	224,745
法人税等合計	658,651	478,058
当期純利益	1,226,425	90,358

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,265,212	13,203,938
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
当期変動額合計	938,727	△217,890
当期末残高	13,203,938	12,986,049
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,227	△5,248
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△328
当期変動額合計	△21	△328
当期末残高	△5,248	△5,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,048,084	18,986,790
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
自己株式の取得	△21	△328
当期変動額合計	938,706	△218,218
当期末残高	18,986,790	18,768,572
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	365	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△340
当期変動額合計	△138	△340
当期末残高	226	△113
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△8,571	△3,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,545	△776,110
当期変動額合計	5,545	△776,110
当期末残高	△3,026	△779,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△8,207	△2,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,407	△776,449
当期変動額合計	5,407	△776,449
当期末残高	△2,800	△779,249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,039,878	18,983,991
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
自己株式の取得	△21	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,407	△776,449
当期変動額合計	944,113	△994,667
当期末残高	18,983,991	17,989,324

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,885,077	568,416
減価償却費	1,166,234	992,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,333	△2,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,402	△451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	710	△28,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,424	△3,707
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△44,251	△11,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,865	24,234
受取利息及び受取配当金	△12,750	△12,458
支払利息	8,705	1,388
持分法による投資損益 (△は益)	△188,096	△4,828
有形固定資産処分損益 (△は益)	71,649	84,632
売上債権の増減額 (△は増加)	606,753	2,556,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308,547	445,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,319	△1,954,517
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,584	13,574
その他	△18,247	△86,731
小計	2,688,114	2,581,988
利息及び配当金の受取額	41,324	54,472
利息の支払額	△9,354	△1,388
法人税等の還付額	—	△53,540
法人税等の支払額	△790,389	△320,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,695	2,260,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△621,509	△470,491
有形固定資産の売却による収入	40,646	25,250
無形固定資産の取得による支出	△9,417	△1,170
その他	9,617	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,663	△442,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△620,000	—
自己株式の取得による支出	△21	△328
配当金の支払額	△287,699	△308,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,720	△308,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,702	△31,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,611	1,478,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,037	3,508,648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,508,648	※1 4,987,321

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、 ㈱ジャトス、㈱テトス及び㈱フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業㈱、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱ジャトス、㈱テトス、㈱フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産          主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>2) たな卸資産          ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          a 商品          個別法          b 製品・仕掛品          総平均法          c 原材料          総平均法          d 貯蔵品          総平均法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 3～10年                      工具器具備品 5～15年                      また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,009千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      当該変更に伴い従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,432千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金                      国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 3～9年                      工具器具備品 5～15年                      また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が56,493千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目                      1) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      2) 消費税等の処理                      消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金                      _____</p> <p>4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目                      _____</p> <p>2) 消費税等の処理                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,005,478千円、597,983千円、927,487千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」(前連結会計年度 680,798千円)については資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度 181,655千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,762,203千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>304,345千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,762,203千円	投資その他の資産		その他(出資金)	304,345千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	8,140,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,097,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>275,375千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td>169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,097,142千円	投資その他の資産		その他(出資金)	275,375千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	8,140,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)
投資有価証券(株式)	1,762,203千円																										
投資その他の資産																											
その他(出資金)	304,345千円																										
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	8,140,000千円																										
投資有価証券(株式)	1,097,142千円																										
投資その他の資産																											
その他(出資金)	275,375千円																										
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	8,140,000千円																										
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>200,042千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>155,480千円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	50	—	9,637

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,637	1,200	—	10,837

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,827,849千円	現金及び預金勘定 3,947,964千円
流動資産 その他(預け金) 680,798千円	関係会社預け金 1,039,357千円
現金及び現金同等物 <u>3,508,648千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,987,321千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,426,556	1,132,785	2,559,341
II 連結売上高(千円)	—	—	21,767,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	5.2	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,065,980	874,154	1,940,134
II 連結売上高(千円)	—	—	17,380,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	5.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、中国、台湾、インド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 45.4	兼任 2人 転籍 4人	金銭の預託	資金の預入	—	流動資産 その他	680,798

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS取引のため、取引金額を記載しておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米国 テネシー州	30,855 千US\$	製造	(所有) 間接 20.0	兼任 2人	製品、機械設備、技術の販売	技術供与の対価	142,512	売掛金	391,220
								製品及び機械設備の販売	967,836		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 海外関連会社との取引金額には未実現利益を含んでおりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任なし	原材料の購入	営業取引 原材料の購入	5,195,980	買掛金	2,197,239

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の 製造及び 販売	(被所有) 直接 45.4	兼任 3人 転籍 4人	金銭の預託	資金の預入	—	流動資産 その他	1,039,357

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS取引のため、取引金額を記載しておりません。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入	営業取引 原材料の 購入	3,383,518	買掛金	776,909

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 124,769千円	退職給付引当金 120,200千円
貸倒引当金 13,231千円	貸倒引当金 13,000千円
未払事業税 13,275千円	未払事業税 2,351千円
役員退職慰労引当金 26,976千円	役員退職慰労引当金 46,755千円
未実現利益消去 46,539千円	未実現利益消去 △116,703千円
その他 147,975千円	棚卸資産評価損 40,848千円
繰延税金資産合計 <u>372,764千円</u>	その他 <u>99,405千円</u>
繰延税金負債	繰延税金資産小計 205,856千円
固定資産圧縮積立金 △19,334千円	評価性引当額 △63,968千円
その他 △9,375千円	繰延税金資産合計 <u>141,888千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△28,709千円</u>	繰延税金負債
繰延税金資産純額 344,056千円	固定資産圧縮積立金 △14,509千円
	その他 △10,423千円
	繰延税金負債合計 <u>△24,932千円</u>
	繰延税金資産純額 116,957千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産 97,399千円	流動資産 — 繰延税金資産 106,083千円
固定資産 — 繰延税金資産 246,657千円	固定資産 — 繰延税金資産 10,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42%
評価性引当額 △3.26%	評価性引当額 9.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.29%
住民税均等割等 0.59%	住民税均等割等 1.50%
持分法投資利益に対する税効果未認識額 △3.04%	持分法投資利益に対する税効果未認識額 38.07%
その他 △0.23%	その他 △5.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.94%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.10%</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△1,441,274千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,708,177千円
小計	266,903千円
未認識数理計算上の差異	21,140千円
連結貸借対照表計上額純額	288,043千円
前払年金費用	338,269千円
退職給付引当金	△50,226千円

## (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	76,886千円
利息費用	28,688千円
期待運用収益	△22,806千円
数理計算上の差異の費用処理額	△31,657千円
確定拠出年金拠出金等	67,809千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174,773千円
臨時に支払った割増退職金等	47,886千円
退職給付費用	341,578千円

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	179,462,912千円	56,218,006千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432,336千円	55,648,959千円
差引額	<u>12,030,576千円</u>	<u>569,047千円</u>

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.05%	0.99%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高36,202,838千円(剰余金48,802,460千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型制度の適格退職年金制度から、確定拠出型年金制度へ移行しております。また神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	△1,396,293千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,298,933千円
小計	△97,360千円
未認識数理計算上の差異	400,175千円
連結貸借対照表計上額純額	302,815千円
前払年金費用	349,335千円
退職給付引当金	△46,520千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	69,074千円
利息費用	27,365千円
期待運用収益	△24,406千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,046千円
確定拠出年金拠出金等	69,359千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	169,890千円
臨時に支払った割増退職金等	64,260千円
退職給付費用	383,588千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	1.90 %
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

## (5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## ①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	158,828,557千円	45,614,662千円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	57,255,787千円
差引額	<u>△19,092,567千円</u>	<u>△11,641,125千円</u>

## ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.85%	1.02%

## ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,270,358千円（剰余金4,536,667千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円80銭	1株当たり純資産額	875円45銭
1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	59円68銭	1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	4円40銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	18,983,991	17,989,324
普通株式に係る純資産額	(千円)	18,983,991	17,989,324
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	9,637	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,549,863	20,548,663

## 2 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	1,226,425	90,358
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,226,425	90,358
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,549,909	20,549,496

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,305,286	3,428,390
受取手形	48,299	38,042
売掛金	※1 5,473,610	※1 3,020,914
商品	4,492	—
製品	877,158	—
商品及び製品	—	646,153
原材料	399,576	—
仕掛品	590,671	478,172
貯蔵品	501,967	—
原材料及び貯蔵品	—	801,026
前払費用	15,636	18,141
繰延税金資産	67,625	59,342
関係会社預け金	※1 680,798	※1 1,039,357
未収入金	49,327	103,319
その他	42,113	42,213
貸倒引当金	△7,000	△5,000
流動資産合計	11,049,558	9,670,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,080,084	6,024,913
減価償却累計額	△3,287,476	△3,396,534
建物(純額)	2,792,608	2,628,379
構築物	747,349	743,536
減価償却累計額	△542,978	△557,556
構築物(純額)	204,371	185,981
機械及び装置	17,643,404	16,805,049
減価償却累計額	△15,074,074	△14,764,016
機械及び装置(純額)	2,569,331	2,041,033
車両運搬具	35,060	41,578
減価償却累計額	△25,948	△28,923
車両運搬具(純額)	9,112	12,655
工具、器具及び備品	731,266	715,365
減価償却累計額	△626,530	△591,158
工具、器具及び備品(純額)	104,736	124,206
土地	2,228,632	2,228,632
建設仮勘定	42,548	—
有形固定資産合計	7,951,338	7,220,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,924	13,559
施設利用権	20,750	20,299
無形固定資産合計	39,674	33,859
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,510	12,510
関係会社株式	1,520,866	1,520,866
関係会社出資金	197,940	197,940
従業員に対する長期貸付金	39,209	33,877
破産更生債権等	1,051	840
長期前払費用	7	2,195
繰延税金資産	178,197	118,538
前払年金費用	338,269	349,335
その他	61,675	61,669
貸倒引当金	△28,256	△28,545
投資その他の資産合計	2,321,468	2,269,225
<b>固定資産合計</b>	<b>10,312,480</b>	<b>9,523,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,362,038</b>	<b>19,194,037</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,019	—
買掛金	※1 3,205,153	1,165,664
未払金	182,588	※1 188,591
未払費用	256,673	169,423
未払事業所税	10,490	9,369
未払消費税等	80,289	27,995
未払法人税等	30,108	12,901
預り金	61,324	22,919
役員賞与引当金	25,000	—
設備関係支払手形	1,850	9,400
その他	83	4,084
流動負債合計	3,855,576	1,610,346
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	44,446	46,520
役員退職慰労引当金	66,336	74,536
固定負債合計	110,782	121,056
<b>負債合計</b>	<b>3,966,358</b>	<b>1,731,401</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,304	21,992
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	5,964,542	6,039,139
利益剰余金合計	11,612,828	11,680,112
自己株式	△5,248	△5,576
株主資本合計	17,395,680	17,462,636
純資産合計	17,395,680	17,462,636
負債純資産合計	21,362,038	19,194,037

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,601,961	15,612,901
商品売上高	575,217	272,496
サービス売上高	570,986	412,645
売上高合計	20,748,165	16,298,041
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	661,108	877,158
商品期首たな卸高	40,137	4,492
当期製品製造原価	※4 17,189,364	※4 13,971,042
当期商品仕入高	306,616	145,267
合計	18,197,225	14,997,959
製品期末たな卸高	877,158	644,535
商品期末たな卸高	4,492	1,618
他勘定振替高	※2 2,621	※2 4,081
他勘定受入高	※3 89,579	※3 49,475
売上原価合計	17,402,533	14,397,201
<b>売上総利益</b>	3,345,632	1,900,840
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	365,413	259,744
広告宣伝費	24,956	20,898
役員報酬	140,842	125,968
給料手当及び賞与	462,336	322,235
役員賞与引当金繰入額	25,000	—
福利厚生費	122,121	100,579
退職給付費用	85,109	46,003
役員退職慰労引当金繰入額	23,288	20,472
賃借料	76,367	72,471
交際費	27,549	19,531
旅費及び交通費	63,100	69,861
研究開発費	※4 22,251	※4 15,376
業務委託費	181,655	187,910
その他	162,417	163,608
販売費及び一般管理費合計	1,782,405	1,424,656
<b>営業利益</b>	1,563,227	476,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,109	5,477
受取配当金	※1 112,708	※1 125,781
受取賃貸料	※1 66,629	※1 134,901
助成金収入	52,557	113,917
その他	20,962	3,870
営業外収益合計	254,966	383,945
営業外費用		
支払利息	4,019	78
固定資産除却損	93,758	123,952
為替差損	132,496	75,346
その他	3,873	6,162
営業外費用合計	234,146	205,537
経常利益	1,584,046	654,593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,411	2,211
特別利益合計	3,411	2,211
特別損失		
過年度損益修正損	—	4,821
特別損失合計	—	4,821
税引前当期純利益	1,587,457	651,983
法人税、住民税及び事業税	440,472	208,509
法人税等調整額	104,439	67,942
法人税等合計	544,910	276,451
当期純利益	1,042,546	375,532

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	392,948	392,948
当期末残高	392,948	392,948
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	37,281	29,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,976	△7,313
当期変動額合計	△7,976	△7,313
当期末残高	29,304	21,992
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,226,034	5,226,034
当期末残高	5,226,034	5,226,034
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,201,718	5,964,542
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
固定資産圧縮積立金の取崩	7,976	7,313
当期純利益	1,042,546	375,532
当期変動額合計	762,824	74,597
当期末残高	5,964,542	6,039,139
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,857,980	11,612,828
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,042,546	375,532
当期変動額合計	754,848	67,284
当期末残高	11,612,828	11,680,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,227	△5,248
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△328
当期変動額合計	△21	△328
当期末残高	△5,248	△5,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,640,853	17,395,680
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,042,546	375,532
自己株式の取得	△21	△328
当期変動額合計	754,827	66,956
当期末残高	17,395,680	17,462,636
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,640,853	17,395,680
当期変動額		
剰余金の配当	△287,699	△308,248
当期純利益	1,042,546	375,532
自己株式の取得	△21	△328
当期変動額合計	754,827	66,956
当期末残高	17,395,680	17,462,636

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式会社 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法  (2) 商品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が17,998千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ34,913千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が56,493千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 _____  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度 170,312千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。 売掛金 572,510千円 関係会社預け金 680,798千円 買掛金 130,301千円  2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 8,140,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 8,140,000千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。 売掛金 271,899千円 関係会社預け金 1,039,357千円 未払金 67,089千円  2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 8,140,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 8,140,000千円  3 偶発債務  関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。  TRW Fuji Valve Inc. 169,429千円 (1,724千ドル)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は108,868千円、受取賃貸料は48,249千円であります。	※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は121,461千円、受取賃貸料は114,027千円であります。
※2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 598千円 工場研究費 1,448千円 研究開発費 9千円 販売費(見本品費) 566千円 計 2,621千円	※2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 141千円 工場研究費 1,126千円 研究開発費 19千円 販売費(見本品費) 973千円 不良補償費 1,813千円 その他 9千円 計 4,081千円
※3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 79,300千円 そ の 他 10,279千円 計 89,579千円	※3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 47,266千円 そ の 他 2,210千円 計 49,475千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 200,042千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 155,480千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	50	—	9,637

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,637	1,200	—	10,837

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	122,471千円	退職給付引当金	120,200千円
貸倒引当金	13,231千円	貸倒引当金	13,000千円
未払事業税	8,513千円	未払事業税	2,475千円
役員退職慰労引当金	26,369千円	役員退職慰労引当金	29,628千円
その他	94,572千円	棚卸資産評価損	40,848千円
繰延税金資産合計	<u>265,155千円</u>	その他	<u>33,348千円</u>
繰延税金負債		繰延税金資産小計	<u>239,499千円</u>
固定資産圧縮積立金	<u>△19,334千円</u>	評価性引当額	<u>△47,110千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△19,334千円</u>	繰延税金資産合計	<u>192,389千円</u>
繰延税金資産純額	<u>245,822千円</u>	繰延税金負債	
		固定資産圧縮積立金	<u>△14,509千円</u>
		繰延税金負債合計	<u>△14,509千円</u>
		繰延税金資産純額	<u>177,880千円</u>
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	67,625千円	流動資産 - 繰延税金資産	59,342千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,197千円	固定資産 - 繰延税金資産	118,538千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳		
実効税率	39.75 %	法定実効税率	39.75 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22 %
評価性引当額	△3.87 %	評価性引当額	7.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.07 %
住民税均等割等	0.63 %	住民税均等割等	1.15 %
その他	<u>△1.41 %</u>	その他	<u>△1.87 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.33 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.40 %</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円51銭	1株当たり純資産額	849円82銭
1株当たり当期純利益	50円73銭	1株当たり当期純利益	18円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,395,680	17,462,636
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,395,680	17,462,636
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,637	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,863	20,548,663

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,042,546	375,532
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,042,546	375,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,909	20,549,496

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。